

すべての技術は地球環境のために

河合直幸氏

取締役社長



イビデンエンジニアリング株式会社

- 設立：昭和48年（1973年）3月
- 所在地：岐阜県大垣市木戸町1122番地
- TEL：0584-75-2301
- FAX：0584-81-6639
- URL：<http://www.ibieng.co.jp/>
- 業務内容：
 - 環境技術事業部（計量証明事業、産業廃棄物処理業）
 - 精機事業部（機械器具の開発、治工具の開発）
 - 電設事業部（常用、非常用発電機的设计・施工、保守管理業務）
 - 設備保全事業部（産業用機械設備、工場用一般設備、水処理設備）
- 従業員：270名
- 会社略歴：
 - 昭和48年 大垣市神田町に設立
 - 昭和53年 大垣市河間町に事務所移転
 - 昭和63年 電設部新設
 - 平成3年 廃液処理業務開始
 - 平成8年 本社新社屋を木戸町に完成移転
 - 平成10年 超微量分析室設置（ダイオキシン類分析対応）
 - 平成14年 ISO14001、平成15年 MLAP、
 - 平成16年 ISO9001、
 - 平成17年 ISO17025 認証取得

【イビデン(株)で培われた環境関連事業を展開】

衣斐部長：御社は、土壌・大気などの環境分析から、水力発電・水処理関連プラントの建設まで、環境関連事業に取り組んでおられますが、そうした事業展開を始められた経緯についてお聞かせ下さい。

河合社長：当社は、昭和48年にイビデン(株)の設備関係部署が分社化することで発足しました。当初は、イビデン(株)の社内設備管理を行っていましたが、イビデン(株)の手の届かない技術関連事業を受け持つことで発展、近年は環境分析、水処理などの環境関連事業、水力発電、変電所プラントなどの設備事業、あるいはミクロンオーダーの超精密加工技術などの共同開発を行う精機事業などを展開、イビデン(株)で培った技術を他社のお客様に提供し、また、地域住民の方々に喜んで頂くために事業を展開しております。

例えば、電設事業部では、イビデン(株)各工場へ電力を供給する水力発電事業を始め、近年は、コージェネレーション（熱電併給）・システムの導入を提案しています。従来工場では、電力会社から電気を、重油ボイラーなどを利用して蒸気を、各々別のラインを通じてエネルギーの供給を受けていましたが、コージェネ装置では、電気と蒸気を同時供給することが可能になります。そうした結果、エネルギー利用率は飛躍的に向上、工場設備の省エネ化に大きく寄与出来るようになりました。加えて、昨年10月に完成したイビデン(株)大垣中央事業場には600Kwの太陽光発電装置を設置。今後は、太陽光発電を積極的に導入し、水力、コージェネ、太陽光発電というクリーンエネルギーを活用した環境に優しいエネルギーシステムの導入を民間企業や自治体に提案していきます。

さらに、イビデン(株)の電子部品製造ラインでは非常に大量の工場排水と廃液が発生します。当社環境技術事業部では、こうした排水が地域環境に負荷を与えないために、安全できれいな水質に戻すために工程管理を行っております。製造ラインの排水処理というのは、作業を失敗すれば、製造ラインが停止し、さらに排水は地域環境を汚染しますから、高度な技術力とチームワークが求められる緊張感の高い作業が要求されています。加えて、排水・廃液処理だけではなく、徹底したリサイクル化に取り組み、90%の排水をリサイクルすることが可能になりました。

また、同事業部では、長年培った高度な環境調査技術・分析測定技術のノウハウを活用して、水質・大気・土壌・騒音・振動・悪臭などの測定から、ダイオキシン類測定、シックハウス測定、外因性内分泌錯乱化学物質測定まで、環境調査・検査分析測定の専門集団として、企業と地域社会の環境保全活動を支援しています。

そうした活動の一環として、分析測定の国際規格である「ISO/IEC17025」認証を取得、加えて岐阜県下唯一のダイオキシン類分析測定機関として「MLAP」認定を受けることが出来ました。

排水・排ガスなどの企業廃棄物というのは、廃棄された時点では問題が生じなくても、将来に渡って地域環境に深刻なダメージを与え続ける可能性があります。一時の企業利益を優先して、地域環境をないがしろにすることは、企業経営者には許されないことだと思います。

【環境技術をさらに突き進め、 新しい価値を生み出す技術力】

衣斐部長：長年培われた技術を最大限活かして、今後も環境に貢献していかれることと思いますが、最近特に力を注がれている技術にはどのようなものがありますか。

河合社長：現在、イビデン(株)の主力製品のひとつに、「SiC-DPF」があります。これはたくさんの穴が開いた筒状の自動車用セラミック部品ですが、ヨーロッパではディーゼルの排ガス規制強化によって需要が拡大しています。この「SiC-DPF」については、性能を維持したまま部品を小型化できないか、あるいは性能を向上できないかなど、部品開発に際しては当社の技術が活用されています。

先ほど、工場排水のリサイクル率は90%と申しましたが、大垣のように水が豊富な地域では、たくさん水を利用しても当たり前というような感が否めませんでした。しかし、海外生産が活発になる中、どこでも豊富な水が確保できるわけではありません。そこで、工場排水そのものの使用量の半減を目指して、「3つのR (Reduce Reuse Recycle)」活動を推し進め、工場設備の改良に取り組んでいます。

また、工場廃液の処理についても、微生物(菌類)によって自然分解させる排水処理プラントの開発に取り組んでいます。大学などと共同開発を進め、工場排水や廃液を自然分解させるにはどういった微生物(菌類)が良いのかテストを繰り返し、パイロットラインが建設できるところまでこぎつけることができました。将来は、製紙工場や食品工場など外部の工場の排水処理や自治体の下水処理向けプラントに提案できると思います。

検査・分析測定分野では、測定装置の強化を図り、業務の自動化を進めていこうと考えています。おかげさまで非常に多くの検査・分析測定の業務依頼を受けるようになり、スタッフは残業をして対応しているのが現状です。今後は、検査・分析測定業務の機械化、自動化を図り、お客様からの多くの業務依頼に対して、より速く正確に対応出来る体制を整備していくつもりです。

【重要なのは現場のコミュニケーション】

衣斐部長：御社の環境に対する取り組みをお聞かせいただきましたが、技術を要する緊張感の高い作業に従事するための従業員教育についてお聞かせ下さい。

河合社長：従業員教育に関しては、入社時の初期教育、中堅社員教育などの座学教育は当然行っておりますが、重要なのは現場教育です。新社員に現場でプラントを実感させることで、仕事の規模も重要性も理解できますし、責任感や使命感も生まれてくると思います。そして現場スタッフが、こまめに何度もコミュニケーションを図りながら業務の重要性を認識させるとともに、作業技術を習得させて一人前に育成していかねばならないと感じています。当社の従業員は、業務の重要性を充分認識して、責任感を持って作業に当たってくれており、頼もしく感じています。

女性の活用については、当社は全従業員が270名、女性従業員は40名ほどです。水力発電・水処理などのプラン

ト事業など、現業部門が多くを占めますので、どうしても男性中心の職場になりますが、分析部門や事務部門では女性も活躍しており、分析部門の1/3は女性が占めています。今後も適材適所の考え方で人材を活用していきます。

【休日の過ごし方】

衣斐部長：話は変わりますが、河合社長の趣味、休日の過ごし方などについてお聞かせ下さい。

河合社長：趣味は鮎釣り、いわゆる「友釣り」です。新社員の頃に、職場の先輩に鮎釣りの好きな方が見えまして、お供したのが始まりです。「友釣り」というのは非常に奥が深く面白く、若い頃は長良川や揖斐川、その支流の渓谷まで毎週出かけておりました。最近では山奥には入りませんが、長良川や揖斐川へ出かけて行きます。ゴルフもやりますが、この時期だけは鮎釣りが優先です。

衣斐部長：環境を重視される企業の経営者らしい自然志向の趣味ですね。最後になりますが岐阜県経営者協会にご意見・ご要望がありましたらお聞かせ下さい。

河合社長：会員企業が企業の抱える課題を発表し、互いに学ぶことの出来るような教育の場を設けて頂けたら良いかと思えます。そして、そうした場を通じて若手社員の育成を積極的に行って頂きたいと思えます。

また、大卒採用状況が一段と売り手市場になってきています。そうした中で、会員企業の人材確保のためにも、採用事業の活性化を図り、より多くの学生に企業情報が伝わるような事業に取り組んで頂きたいと思えます。

衣斐部長：本日はお忙しい中、ありがとうございました。



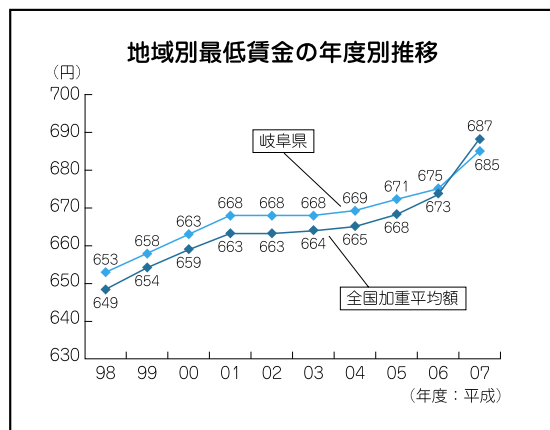
◆聞き手 サシヌッセ株式会社

【最低賃金上げ合意 具体額は示せず】

6月20日、政労使が参加する政府の「成長力底上げ戦略推進円卓会議」の会合で、地域別に決めている最低賃金を2012年度までに「高卒初任給」を目安に引き上げることで合意しました。目安は小規模事業所の高卒初任給のうち最も低い水準とし、5年程度かけて段階的に引き上げます。

ただ、具体的な金額については意見の違いが残り、経営側は目安とする「小規模事業所」について賃金水準の低い「従業員20人以下」にすべきだと主張。労働側は賃金データがある「従業員10～99人」の企業ととらえるべきだとしました。(10～99人を目安にすると、約755円に上がる計算になります。)

今後、厚生労働省の審議会に議論が移りますが、労使の溝は大きく難航することが予想されます。



【岐阜県経営者協会 平成20年度 確定初任給調査 第1報】

当協会が会員企業を対象に行っている「平成20年度 確定初任給調査 第1報」が発表されました。

【平成20年度 確定初任給調査】

平成20年6月3日現在

大学卒は19万3,309円(前年度比1,339円増)、高校卒は16万431円(同1,123円増)と、いずれも前年度を上回る数字となっています。

学 歴	職 種	初 任 給 額	
		平成20年度	平成19年度
大 学 院	博士	229,483円	228,662円
	修士	212,256	212,044
大 学 卒	一律	193,309	191,970
	総合	199,140	198,314
	一般	184,487	185,121
短 大 卒		170,079	168,224
高 専 卒		174,965	174,511
高 校 卒	一律	160,431	159,308
	総合	163,665	161,262
	一般	155,499	152,825
専修・専門学卒 (2年制のみ)	一律	172,664	170,660
	総合	176,050	172,850
	一般	170,120	167,225

当調査は現在も集計中ですが、今回の数字は6月3日現在の集計結果で、78社からご回答をいただいたものです。

※職種「一律」とは、配属先や職務等の条件が違う場合でも、同学歴者の初任給設定に差異を設けていないこと。

※平成20年度、平成19年度の、どちらか一方に回答があれば集計している。従って、各年度の集計社数は一致しない場合があり、完全な対比とはなっていない。

【岐阜県の労働状況 岐阜県統計課 毎月勤労統計調査(平成20年4月分結果)より】

●賃 金

- ・4月の現金給与総額は、規模5人以上で249,454円、前年同月比2.9%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では279,449円、前年同月比1.5%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・先月と同様、規模30人以上では現金給与総額は前年より増加したが、規模5～29人の事業所で前年より大きく減少したため、規模5人以上で現金給与総額が前年より減少となったと思われる。

●労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で154.1時間、前年同月比0.8%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では159.1時間、前年同月比0.9%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は規模5人以上で10.6時間、前年同月比同水準となった。(規模30人以上では14.1時間、前年同月比2.9%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)

●雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で650,352人、前年同月比0.1%減で、3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。(規模30人以上では333,223人、前年同月比0.3%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で28.5%となり、先月からは0.3ポイント下降した。

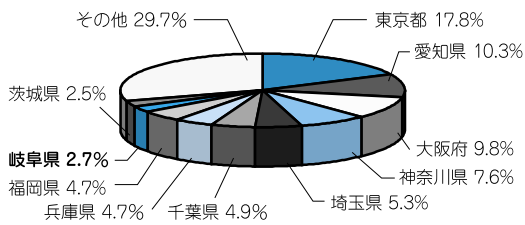
【外国人登録者数 215 万人、過去最高に 岐阜県は 4.8%増加の 5 万 7,250 人】

法務省入国管理局が公表した「外国人登録者統計」の結果によると、2007 年末時点の外国人登録者数は 215 万 2,973 人で過去最高を記録したことがわかりました。これは、日本総人口の 1.69%を占めることになります。

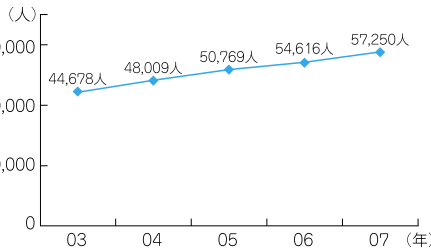
国籍別ではこれまで 1 位だった韓国・朝鮮を抜き、中国が全体の 28.2%を占めトップとなりました。在留資格別では「興行」などが減少傾向にありますが、「人文知識・国際業務」「技術」「企業内転勤」などは増加しています。

岐阜県をみると、57,250 人と対前年末 4.8%増加し、全国で 9 番目に高い数字となっています。(1 位 東京都、2 位 愛知県、3 位 大阪府の順)

2007 年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



岐阜県の外国人登録者数の推移



資料出所：法務省「2007 年末現在における外国人登録者統計」

【来春の新卒採用、すべての学歴で今年より増加 ～厚生労働省調査～】

厚生労働省が発表した 5 月の労働経済動向調査によると、来春新卒者の採用予定数を今春より「増加」と答えた事業所の割合が、「減少」とする割合をすべての学歴で上回ったことが分かりました。その理由を学歴別でみると、高卒は「年齢等人員構成の適正化」、高専・短大卒、大学卒（文科系）は「基幹的業務を担う者の確保」、大学卒（理科系）は「技術革新への対応・研究開発体制の充実」の割合が最も高くなっています。

【来春の新規学卒採用予定者数の割合】 (%)

学 歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等では 回答できない
高校卒	21	24	6	29	20
高専・短大卒	14	21	4	35	26
大学卒 (文科系)	17	25	6	26	27
(理科系)	20	25	4	25	26
専修学校卒	9	18	3	40	30

資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

労働行政レーダー ヘッドライン

【勤務問題】の自殺原因、「仕事疲れ」がトップ

2007 年の自殺者の総数は 3 万 3,093 人（前年比 938 人増）で 10 年連続して 3 万人を超えた。原因・動機別では「経済・生活問題」が 7,318 人で、このうち「失業」が 538 人、「就職失敗」が 180 人。「勤務問題」（2,207 人）による自殺者のうち最も高いのが「仕事疲れ」（672 人）だった。

警察庁「2007 年中における自殺の概要資料」より

07 年合計特殊出生率 1.34、前年比 0.02 ポイント増

07 年の合計特殊出生率（女性が生涯に産む子どもの数）は 1.34 で前年の 1.32 を上回った。ただし出生数は 108 万 9,745 人で前年比 2,929 人の減少。

厚労省「2007 年人口動態統計」より

大手企業の賃上げ率 1.95%、妥結額 6,271 円

従業員 500 人以上企業 119 社の 08 年春季労使交渉の妥結結果は、平均賃上げ率 1.95%と前年集計（1.90%）からほぼ横ばい。妥結額（加重平均）は前年比 65 円増の 6,271 円。

「日本経団連 最終集計」より

中小企業の賃上げ率 1.66%、回答額 4,236 円

従業員 500 人未満企業 407 社の 08 年春季労使交渉の回答状況は、平均賃上げ回答額（加重平均）は 4,236 円で賃上げ率は 1.66%。前年集計（4,173 円、1.66%）と同水準。

「日本経団連 第 4 回集計」より

お知らせ

【岐阜県子育て支援企業】に登録を

～従業員 300 人以下の中小企業のみなさまへ～

岐阜県では、従業員の子育て支援に積極的に取り組む県内の中小企業を「岐阜県子育て支援企業」として登録する制度を実施しています。

●登録事業者には次のような支援を行います。

- ・取組を県のホームページに掲載し広く PR
- ・「岐阜県子育て支援企業登録証」を発行
- ・県の資金融資制度「子育て支援枠」が利用できます。（融資利率 年 1.3%、融資限度額 4,000 万円～1 億円）
- ・登録事業者を対象とした「合同企業説明会」に参加できます。

他にも、登録された企業にはメリットがあります。詳しくは下記までお問い合わせください。

お問い合わせ、登録先

岐阜県 産業労働観光部 労働雇用課 労働企画担当
電 話 058 - 272 - 1111 内線 3124

創立 60 周年記念式典を開催

～式典に約 700 名が出席～

平成 20 年 6 月 17 日(火)岐阜グランドホテルにおいて創立 60 周年記念式典を開催しました。当日は、会員、来賓その他関係を含めて約 700 名のご出席をいただきました。

記念講演会の講師にはトヨタ自動車(株) 取締役会長 張富士夫氏をお招きし、当協会が不易のテーマとしている「人」づくりについてご講演をいただきました。

はじめに岩田会長より「60 周年は節目であるが、今後も人の問題を不易のテーマとして活動を続けていく。支部活動を活発にしながら、会員のための協会を目指して頑張っていきたい」と挨拶があり、続いて古田肇知事、藤井龍一郎岐阜労働局長より祝辞をいただきました。



▲挨拶をする岩田会長



▲岐阜県知事 古田肇氏



▲岐阜労働局長 藤井龍一郎氏

～記念講演会「企業経営と人づくり」 トヨタ自動車(株) 取締役会長 張富士夫氏～

張会長は講演の中で「(国内経済は) 厳しい時代に入ったと感じるが、その分、仕事に追われて後回しになっていた改善を行う時ともとらえられる」と、景気の踊り場といわれる現在が、人材育成を含めた内部体制を見直す好機であると強調。さらに「知らないことを教える『教育』と繰り返しによって身につける『訓練』をきっちりやる中で、企業経営のバックボーンとなる企業文化が養われる」と、人材育成に対する考えを語られました。

なお、張会長の講演内容につきましては、本誌 8 月号にて講演録を掲載予定です。



～記念祝賀パーティー～

講演会終了後の記念祝賀パーティーには約 500 名が出席し、ジャズバンドの生演奏を聴きながら、終始和やかな雰囲気の中で懇親会が執り行われました。

はじめに、日本経済団体連合会 鈴木正人参与よりご挨拶をいただき、続いて、張会長、鈴木参与、岐阜経協正副会長による鏡開きが行われました。乾杯は前会長である、水谷雄二相談役によりご発声をいただきました。

パーティーでは会員の交流も図られ、盛会のうちに終わることができました。ご参加いただきました皆様には、岐阜経協の 10 年間のあゆみと現在の活動を取り纏めた「岐阜経協 創立 60 周年記念誌」が配布されました。



▲張会長、鈴木参与、岐阜経協正副会長による鏡開き



▲水谷相談役による乾杯

▲日本経団連 鈴木参与挨拶

